

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,692,381	18,032,997	18,458,027	17,263,013	16,450,563
経常利益 (千円)	1,024,404	1,191,403	1,109,347	864,259	892,501
当期純利益 (千円)	550,526	594,983	563,497	155,069	447,218
包括利益 (千円)	-	-	-	-	435,108
純資産額 (千円)	5,159,931	5,418,989	5,895,807	5,893,982	6,187,805
総資産額 (千円)	9,895,217	9,620,190	10,055,756	9,483,198	9,279,096
1株当たり純資産額 (円)	664.41	712.14	768.16	770.53	807.69
1株当たり当期純利益 (円)	72.00	79.58	75.87	20.88	60.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	71.28	79.37	75.82	20.87	-
自己資本比率 (%)	50.9	55.0	56.7	60.4	64.7
自己資本利益率 (%)	11.2	11.5	10.3	2.7	7.6
株価収益率 (倍)	11.2	7.7	6.9	23.9	9.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	376,302	795,331	913,727	488,400	238,676
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	587,708	73,706	442,008	255,408	22,020
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	68,746	684,113	122,951	354,087	17,690
現金及び 現金同等物の期末残高 (千円)	1,494,385	1,530,449	1,874,986	1,753,479	1,992,863
従業員数 (名)	2,053	2,114	2,239	2,313	2,295

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,644,388	13,524,167	13,994,975	13,039,520	12,193,944
経常利益 (千円)	844,011	921,892	986,063	844,860	606,219
当期純利益 (千円)	445,776	524,270	563,788	91,488	322,743
資本金 (千円)	591,541	591,541	592,344	592,344	592,344
発行済株式総数 (株)	8,026,675	8,026,675	8,029,535	8,029,535	8,029,535
純資産額 (千円)	4,863,978	5,052,974	5,479,154	5,430,568	5,589,095
総資産額 (千円)	7,898,090	8,003,418	8,705,467	8,185,438	7,833,056
1株当たり純資産額 (円)	641.94	680.43	737.65	731.08	752.45
1株当たり配当額 (円)	18.00	19.00	19.00	19.00	19.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	58.30	70.12	75.91	12.32	43.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	57.71	69.94	75.86	12.32	-
自己資本比率 (%)	61.6	63.1	62.9	66.3	71.4
自己資本利益率 (%)	9.3	10.6	10.7	1.7	5.9
株価収益率 (倍)	13.8	8.7	6.9	40.4	12.7
配当性向 (%)	30.87	27.10	25.03	154.22	43.73
従業員数 (名)	1,549	1,571	1,627	1,689	1,673

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

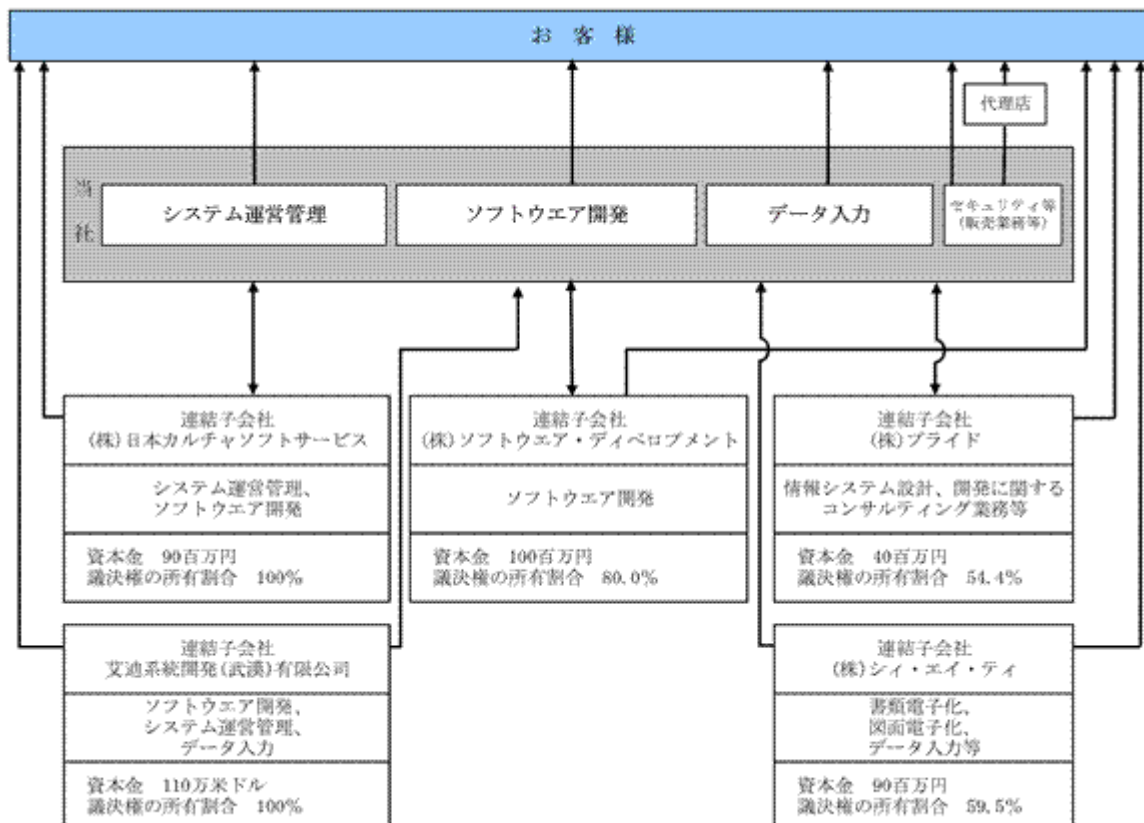
年月	事項
昭和44年10月	コンピュータの高度利用のための広範な技術サービスの提供を目的として、東京都千代田区富士見町に資本金3百万円をもって株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
昭和44年12月	IBM0024型穿孔機、IBM0056型穿孔検査機を導入しデータ入力業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）から最初の直接取引となるデータ入力業務を受託
昭和45年5月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年5月	システム運営管理業務を開始、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）からシステム運営管理業務を受託
昭和45年7月	ソフトウェア開発業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）からソフトウェア開発業務を受託
昭和57年9月	ソフトウェア開発の業務拡大を目的とし、日本ユニシス株式会社との共同出資による子会社、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント（現・連結子会社）を資本金10百万円をもって設立
昭和61年7月	労働者派遣法施行にともない特定労働者派遣事業の届出
昭和63年12月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の登録
平成3年8月	麹町コンピューターサービス株式会社からデータ入力部門の営業権を譲受け
平成3年10月	ネットワークシステムサービス業務を開始
平成4年4月	東京都千代田区二番町に本社を移転
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定
平成13年12月	受託開発の一部門において品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	情報システム設計・開発の方法論の活用を図り生産性を向上させるため、株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
平成15年1月	株式会社ケイ・シー・エス（旧麹町コンピューターサービス株式会社）より損保・生保代理店の営業を譲受け
平成15年9月	個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得
平成16年4月	ソフトウェア生産拠点確保を目的として中国・武漢市に艾迪系統開発（武漢）有限公司（現・連結子会社）を資本金18万米ドルをもって設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成16年12月	平成13年12月の受託開発部門による認証取得に続き、システム運営管理の一部門において、「ISO9001」の認証を取得
平成17年12月	システム運営管理の一部門において、環境保全の国際規格である「ISO14001」の認証を取得
平成18年12月	人員増強、ノウハウの共有等を見込み、当社の主力業務である運営管理業務を得意とする株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	株式会社日本カルチャソフトサービスが株式会社カルチャ・ソフトを吸収合併
平成19年2月	ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門において情報セキュリティの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成19年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定取得
平成20年8月	株式会社シー・エイ・ティの株式を取得し、連結子会社化
平成21年3月	社内システム管理部門において、ITサービス運用管理の国際規格である「ISO/IEC20000」の認証を取得
平成21年12月	艾迪系統開発（武漢）有限公司においてシステム運用管理やソフトウェア開発業務の支援、日本へのシステム運営管理技術者の供給拠点として、江蘇省無錫市に無錫支店を設立。
平成22年6月	艾迪系統開発（武漢）有限公司において日本企業へのビジネスを強化・拡大していくため東京支店を設立。
平成23年4月	株式会社日本カルチャソフトサービスのS I事業部門を統合。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成され、システム運営管理、ソフトウェア開発、データ入力、その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発(武漢)有限公司
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 海外(中国)生産拠点におけるソフトウェア開発業務 	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発(武漢)有限公司
データ入力	<ul style="list-style-type: none"> 入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 顧客先に常駐してデータ入力等を行う業務 事務代行業務等 書類電子化、図面電子化等を行う業務 	当社 (株)シイ・エイ・ティ 艾迪系統開発(武漢)有限公司
その他	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 	当社 (株)プライド

各事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株)日本カルチャ ソフトサービス (注)1 (注)2	東京都 千代田区	90,000	ソフトウェア 開発 システム運営 管理	100.0	-	ソフトウェア開発、システム運 営管理の委託および受託をし ております。 建物の賃貸をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 株)ソフトウェア・ ディベロプメント (注)1	東京都 千代田区	100,000	ソフトウェア 開発	80.0	-	ソフトウェア開発の委託およ び受託をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 株)プライド	東京都 千代田区	40,000	その他	54.4	-	コンサルティング業務の委託 をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 株)シィ・エイ・ティ (注)1	大阪府大阪 市淀川区	90,000	データ入力	59.5	-	書類電子化業務の委託をし ております。 建物の賃貸をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 艾迪系統開発 (武漢)有限公司 (注)1	中国湖北省 武漢市	110万米ドル	ソフトウェア 開発 システム運営 管理 データ入力	100.0	-	ソフトウェア開発、システム運 営管理およびデータ入力業務 の委託をしております。 役員の兼任があります。

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 (株)日本カルチャソフトサービスについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)日本カルチャソフトサービスの主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高	3,185百万円
(2) 経常利益	272百万円
(3) 当期純利益	146百万円
(4) 純資産額	558百万円
(5) 総資産額	1,376百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム運営管理	1,351
ソフトウェア開発	641
データ入力	50
その他	39
全社(共通)	214
合計	2,295

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,673	34.2	9.3	4,154,931

セグメントの名称	従業員数(名)
システム運営管理	1,110
ソフトウェア開発	364
データ入力	22
その他	21
全社(共通)	156
合計	1,673

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(24名)を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における情報サービス産業は、景気の低迷による企業のIT関連投資意欲減退や経費節減傾向から、引き続き厳しい状況にありました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成23年4月19日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、平成21年6月から平成23年2月まで長期にわたりマイナス成長が続いております。円高による影響を受けた輸出業を中心とする日本企業の停滞感は根強く、企業のIT投資は依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、業務の効率化を目指し、グループ経営資源の共有と活用を進め、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、顧客からの値下げ要請が一部に見られたものの、潜在ニーズの発掘および付加価値サービスへの転換により、ほぼ前年同期並みを確保しました。しかしながら、データ入力事業における大口案件の終了ならびに新規受注の伸び悩み、ソフトウェア開発事業の受注不振などの影響により、当連結会計年度における売上高は、164億50百万円（前期比4.7%減）となりました。

収益面につきましては、グループ内における業務の効率化および内製化、業務プロセスの見直し等によるコスト削減に努めたものの、継続案件の受注単価の下落や開発案件の減少などの影響を受け、営業利益8億39百万円（同1.4%減）、経常利益8億92百万円（同3.3%増）、当期純利益4億47百万円（同188.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

区分	売上金額（千円）	構成比（％）
システム運営管理	9,670,899	58.8
ソフトウェア開発	5,528,183	33.6
データ入力	533,875	3.2
その他	717,605	4.4
合計	16,450,563	100.0

システム運営管理

金融機関を中心とした企業のIT投資の縮小が続く中、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉えたことにより、売上高は96億70百万円（同0.4%減）とほぼ前年並みを確保しました。

ソフトウェア開発

エネルギー分野の受注は堅調に推移したものの、その他既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したことから、売上高は55億28百万円（同7.1%減）となりました。

データ入力

既存大口案件の終了と新規受注の伸び悩みにより、売上高は5億33百万円（同44.1%減）と大幅に減少しました。

その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務）

積極的な営業活動により獲得したセキュリティ業務の受注が寄与し、売上高は7億17百万円（同11.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、当連結会計年度末には19億92百万円（前期比13.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億38百万円（前期比51.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億51百万円、減価償却費1億24百万円、のれん償却額78百万円およびたな卸資産の減少額19百万円があった一方で、売上債権の増加額51百万円、仕入債務の減少額44百万円、役員退職慰労金の支払額4億3百万円および法人税等の支払額3億42百万円などによりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は22百万円（前連結会計年度は2億55百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入50百万円および保険積立金解約による収入51百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出34百万円および無形固定資産の取得による支出32百万円などによりその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17百万円（前期比95.0%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額2億25百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億円および配当金の支払額1億41百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,648,810	100.2
ソフトウェア開発	5,531,831	94.8
データ入力	524,318	55.9
その他	400,335	103.2
合計	16,105,297	95.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,424,147	100.8	404,628	62.1
ソフトウェア開発	5,535,722	94.9	211,073	103.7
データ入力	665,052	71.7	230,563	232.0
合計	15,624,922	97.0	846,265	88.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,670,899	99.6
ソフトウェア開発	5,528,183	92.9
データ入力	533,875	55.9
その他	717,605	111.7
合計	16,450,563	95.3

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	2,854,986	16.5	2,413,787	14.7
日本アイ・ビー・エム株式会社	-	-	1,757,090	10.7

- 2 前連結会計年度の日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様に常に高品質の情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標に、以下の課題解決に注力してまいります。

提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当社グループコンサルティング会社等との連携強化を推進してまいります。

プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、経験豊富な外部パートナーの活用を積極的に推進してまいります。

標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェア開発部門（S I第3部）およびシステム運営管理部門（I T S第1部、第2部、第3部）においてそれぞれ取得した「I S O 9 0 0 1」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「I S O 9 0 0 1」取得の両部門における他の業務への拡大を推進してまいります。

業務プロセスの改善によるコスト削減

業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直し、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化を進め、コスト削減に結びつけてまいります。

人材育成とスキルアップ

キャリアパス委員会を設置し、人材の特性や業務の必要性に応じた多様なキャリアパスを作成し、技術者のみならず管理部門を含めた社員1人ひとりの価値の向上を目指してまいります。

環境に対する取り組み

社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門（I T S第6部）において環境マネジメントシステムの国際環境規格である「I S O 1 4 0 0 1」認証を平成17年12月に取得しております。また、京都議定書に定める日本の目標、温室効果ガスの削減を目的とした国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、地球温暖化防止の活動を展開しております。

職場環境に対する取り組み

業務プロセスの見直しを実施して効率化を図り、長時間労働の削減による「ワークライフバランス」の推進に取り組んでおります。また、次世代育成支援（くるみんマーク取得済）、健康診断の100%受診、メンタルヘルス対策（外部カウンセラーとの契約）、職場復帰支援プログラムの策定等を通じ、従業員の健康管理・維持を推進しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

個人情報等の管理について

個人情報をはじめとする機密情報を適切に取り扱うため「個人情報保護方針」をはじめとする関連規程を定め、社長をトップとする体制を敷き、安全管理に努めております。加えて、様々なセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努力しております。また、継続的改善を狙い平成15年9月にPマークを、平成19年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門にてISMS（情報セキュリティ）の認証を取得しております。

今後も情報セキュリティの改善を続けながら、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等が発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、財政状況や経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

情報サービス業界においては、経済状況の急激な悪化に伴い顧客のIT関連投資に対する投資対効果を求めた要請が強くなっております。

当社グループはプロジェクト案件の採算管理を徹底し、更に生産性の向上を図るとともに、品質向上の観点からより良いサービス・成果物を提供することで顧客の要請に応えるべく努めております。しかし、現状の厳しい環境下で受注価格の引下げ要請が強まれば当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。このため当社では、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入し、不採算案件の発生防止に努めておりますが、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理サービスにおいて、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等が発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し（ITS第1部、第2部、第3部）、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等が発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。人材の採用環境は売り手市場から買い手市場へと大きく変化しており、当社グループはこのような環境を好機と捉えて採用活動に注力しておりますが、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

保有土地の減損会計の影響について

当社では、当連結会計年度末現在、帳簿価額16億86百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地はすべて、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行1.7%）等の見積数値の変動により、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が多くを占めております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収リスクについて

当社グループは、M & Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの主要顧客にはインフラ系企業や損害保険・生命保険企業があります。自然災害が発生した場合に、これら顧客の事業活動の縮小やIT投資抑制などが懸念され、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社および連結子会社の確定給付企業年金制度においては、割引率を安全性の高い長期の債券の利回りにより決定している他、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

その他有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しております。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い上場会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しております。上場会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当社グループ持分額が取得価格より50%以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の172億63百万円に対し4.7%減収の164億50百万円となりました。事業部門別の状況は第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の139億43百万円に対し5.3%減少の132億9百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の24億68百万円に対し2.7%減少の24億2百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少により、前連結会計年度の8億50百万円に対し1.4%減少の8億39百万円となりました。

営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益（純額）は、助成金収入の増加等により、前連結会計年度の13百万円の収益（純額）に対し53百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の8億64百万円に対し3.3%増加の8億92百万円となりました。

特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益（純額）は、資産除去債務会計基準適用の影響額 9 百万円および減損損失 5 百万円などを計上したものの、前連結会計年度にのれん減損損失 2 億 51 百万円の計上があったことにより、前連結会計年度の 2 億 71 百万円の損失から 40 百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 5 億 93 百万円に対し 43.6% 増加の 8 億 51 百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の 4 億 52 百万円に対し 14.9% 減少の 3 億 85 百万円となりました。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損益は、前連結会計年度の 14 百万円の損失に対し 19 百万円の利益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の 1 億 55 百万円に対し 188.4% 増加の 4 億 47 百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末の 94 億 83 百万円から 2 億 4 百万円減少し 92 億 79 百万円となりました。

イ．当連結会計年度の「其他有価証券で時価のあるもの」の連結貸借対照表計上額は 4 億 68 百万円であり、取得価額である 5 億 29 百万円を 60 百万円下回っております。

ロ．当連結会計年度末における施設利用会員権 34 百万円のうち時価のあるゴルフ会員権の帳簿価額は 19 百万円です。

ハ．当連結会計年度末における施設利用会員権 34 百万円のうち時価のないゴルフ会員権の帳簿価額は 13 百万円であり、このうち 10 百万円については当連結会計年度までに預託保証金につき貸倒引当金を計上済みであり、これを考慮した実質簿価は 2 百万円にまで低下しております。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、有利子負債の増加 1 億 25 百万円、未払法人税等の減少 1 億 24 百万円および役員退職慰労引当金の減少 4 億 76 百万円などにより前連結会計年度末に比べ 4 億 97 百万円減少し、30 億 91 百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の 58 億 93 百万円から 2 億 93 百万円増加し 61 億 87 百万円となりました。主な要因は、当期純利益 4 億 47 百万円および配当金の支払いによる減少 1 億 41 百万円などによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の 4 億 88 百万円より 2 億 49 百万円少ない 2 億 38 百万円のキャッシュを得ました。これは主に税金等調整前当期純利益が 2 億 58 百万円増加およびその他の流動負債の増減額が 1 億 64 百万円増加したものの、当連結会計年度に役員退職慰労金の支払額 4 億 3 百万円があったことおよび前連結会計年度にのれん減損損失 2 億 51 百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度は 2 億 55 百万円の使用でしたが、当連結会計年度は 22 百万円のキャッシュを得ました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が 89 百万円増加、無形固定資産の取得による支出が 64 百万円減少したことおよび当連結会計年度に定期預金の払戻による収入 50 百万円、保険積立金の解約による収入 51 百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の 3 億 54 百万円より 3 億 36 百万円少ない 17 百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、短期借入金の純増減額が 3 億 1 百万円増加および前連結会計年度に社債の償還による支出 31 百万円あったことによるものであります。

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は 7 億 80 百万円、一年内返済予定長期借入金の残高は 41 百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行 5 行と融資枠設定金額 10 億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

日本経済においてようやく一部に回復の兆しが見られてきたときに、今回の東日本大震災が発生しました。顧客の事業活動の縮小や IT 投資抑制、電力供給不足による計画停電の影響を受けた生産性の低下などが懸念されることから、事業環境は依然として厳しいと予想しております。

当社グループは、景気低迷の影響を最小限に抑えるべく、主力のシステム運営管理業務をさらに強化すると同時に、これまで推進してまいりました「ビジネスオペレーションズアウトソーシング（BOO）戦略」、「プラット

フォーム系開発業務の拡大」、「グローバル戦略」のいっそうの浸透に注力してまいります。

「B O O戦略」とは、お客様に対して当社グループの幅広いサービスをトータルでご提供することを目指すものです。お客様の要求により広く、深く応えて信頼を獲得すれば、売上規模の拡大と強力な営業チャネルの構築につながります。

「プラットフォーム系開発業務」とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。現在ITプラットフォームソリューション部（ITPS部）において積極的に要員を育成しており、運用および開発業務とのコラボレーションによるプラットフォーム系ビジネスの拡大を図っております。

「グローバル戦略」とは、海外生産拠点を活用してソフトウェア開発からシステム運営管理業務、B P Oまで、トータルなITサービスを提供するものであります。中国におけるオフショア開発ならびに現地の日系企業へのアプローチを強化し、3つのサービスを揃えたトータルなビジネスサービスを提供して国内外における業務受託拡大を図っております。

当社グループは、従業員の提案力と高品質のサービス提供力が収益の源泉であると考え、全社員が主体的に自己を成長させる自己啓発・自己学習を行う研修・教育制度を推進しております。また先端技術や語学の習得を目的に海外への留学制度を設けるなど、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組んでおります。今後も、豊かな人間力と高い技術力を持つ「ハイブリッドな人材」の育成に注力してまいります。

これからも、お客様に常に高品質の情報サービスを提供する企業として、提案力の強化、プロジェクトマネージャーの増強、標準化と品質管理の徹底、業務プロセスの改善による生産性の向上を進めると同時に、グループの資源共有を推進し、収益確保を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	システム運営管理 ソフトウェア開発 データ入力 その他	情報サービス施設 統括業務施設	63,481	5,193	- (-)	38,687	107,362	1,673
独身寮 (東京都大田区 他3ヶ所)	-	独身寮	488,280	-	1,595,239 (2,813.10)	3,091	2,086,611	-
厚生施設 (山梨県南都留郡 鳴沢村 他2ヶ所)	-	厚生施設	6,035	-	91,556 (4,085.36)	33	97,625	-
合計			557,797	5,193	1,686,795 (6,898.46)	41,812	2,291,599	1,673

- (注) 1 本社建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は234,010千円であります。
2 本社建物及び構築物欄記載の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
㈱日本カルチャ ソフトサービス	本社 (東京都 千代田区) 他5事業所	システム運営管理 ソフトウェア開発	情報サービス 施設 統括業務施設	14,659	-	- (-)	5,664	20,324	400
㈱ソフトウェア・ ディベロプメント	本社 (東京都 千代田区)	ソフトウェア開発	情報サービス 施設 統括業務施設	386	-	- (-)	630	1,017	105
㈱プライド	本社 (東京都 千代田区)	その他	情報サービス 施設 統括業務施設	-	-	- (-)	1,386	1,386	22
㈱シィ・エイ・ティ	本社 (大阪府 大阪市淀川区) 他1事業所	データ入力	情報サービス 施設 統括業務施設	829	-	- (-)	2,445	3,274	37

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
艾迪系統開発 (武漢)有限公司	本社 (中国湖北省 武漢市) 他2事業所	システム運営管理 ソフトウェア開発 データ入力	情報サービス 施設 統括業務施設	-	-	- (-)	7,630	7,630	58

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)1	1,841,576	7,980,165	-	574,866	-	525,825
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	46,510	8,026,675	16,675	591,541	16,663	542,489
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)2	2,860	8,029,535	803	592,344	803	543,293

(注)1 株式分割(1:1.3株)

2 新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	14	6	-	1,300	1,337	-
所有株式数 (単元)	-	7,024	161	21,462	10,811	-	40,288	79,746	54,935
所有株式数の割 合(%)	-	8.81	0.20	26.91	13.56	-	50.52	100.00	-

(注)1 自己株式601,694株は、「個人その他」に6,016単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び13株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	701	8.74
株式会社みずほトラストシステ ムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
タイヨー パール ファンド エ ルビー (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社証券業務部)	C/O WALKERS SPV LIMITED, W ALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	646	8.06
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	618	7.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	351	4.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	277	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	225	2.81
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	210	2.62
ティーディーシーソフトウェア エンジニアリング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-6	189	2.36
計	-	4,186	52.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式601千株(7.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,373,000	73,730	同上
単元未満株式	普通株式 54,935	-	同上
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	73,730	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロブメント	東京都千代田区二番町7-5	601,600	-	601,600	7.49
計	-	601,600	-	601,600	7.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成23年6月23日定時株主総会において決議されたもの

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社グループ会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集要項の決定を取締役に委任することが、平成23年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	220,000株を上限とする。 単元株式数は100株であります。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 1 人数につきましては、この有価証券報告書提出日以降に開催される取締役会で決議いたします。

2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的である株式の数100株を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が、新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。また、調整後の行使価格は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当・株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による公募増資の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日から8年以内とする。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間（当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間）に限り行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	270	160,755
当期間における取得自己株式	77	40,895

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （注）1	14	8,170	-	-
保有自己株式数（注）2	601,694	-	601,771	-

（注）1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

（注）2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末におきましては、上記方針に基づき予定通り1株当たり19円の利益配当を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、システム運営管理やソフトウェア開発等のコア事業の拡大に向けたいっそうの体制強化、顧客ニーズの高いプラットフォーム系開発業務（ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービス）に精通した技術者の育成、グローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年6月23日定時株主総会決議	141	19

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,228	807	740	750	647
最低（円）	765	510	385	451	435

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	580	572	590	585	600	620
最低（円）	555	530	530	552	564	435

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		船越真樹	昭和34年8月7日生	昭和58年4月 平成7年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成8年11月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年12月 平成19年6月 平成23年4月	千代田火災海上保険株式会社(現あい おい損害保険株式会社)入社 同社退社 当社入社 取締役 取締役営業推進部長 代表取締役常務 代表取締役専務 株式会社プライド取締役 当社代表取締役副社長 株式会社ソフトウエア・ディベロプ メント取締役 株式会社プライド代表取締役会長 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 代表取締役専務 兼専務執行役員 艾迪系統開発(武漢)有限公司董事長 (現任) 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 当社代表取締役社長(現任) 株式会社日本カルチャソフトサービ ス代表取締役社長 株式会社ソフトウエア・ディベロプ メント代表取締役社長(現任) 株式会社日本カルチャソフトサービ ス代表取締役会長(現任)	(注)3	22
代表取締役 専務取締役		山川利雄	昭和31年12月9日生	昭和55年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	千代田火災海上保険株式会社(現あい おい損害保険株式会社)入社 同社退社 当社入社 総務部長 取締役兼執行役員総務部長 取締役兼執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 取締役兼常務執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員 代表取締役専務取締役(現任)	(注)3	15
取締役	常務 執行役員	七尾静也	昭和33年6月18日生	昭和55年4月 昭和61年4月 昭和61年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	JPCコンピューティング株式会社入社 同社退社 当社入社 サービスマネジメント事業本部 第3部長 サービスマネジメント事業本部 営業サポート部部长 理事 ITO事業本部長 執行役員 ITO事業本部長 執行役員 SI事業本部長 常務執行役員 SI事業本部長 常務執行役員 ITS事業本部長 取締役兼常務執行役員 ITS事業本部長 (現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	小池 昭彦	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 平成11年5月 平成15年7月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行)入社 同名古屋駅前支店長 同神戸支店長 同東西ブロック長兼三鷹支店長 当社入社 総務人事部長 執行役員総務人事部長 執行役員コーポレート本部長 取締役兼常務執行役員 コーポレート本部長(現任)	(注)3	2
取締役		三木 昌樹	昭和19年6月1日生	昭和42年4月 昭和50年4月 昭和60年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社退社 弁護士登録 ひかり総合法律事務所設立 当社監査役 監査役退任 当社取締役(現任)	(注)3	5
常勤監査役		若松 和男	昭和26年1月15日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行)入社 当社入社 S I品質管理部長 S I品質管理部長兼S I第2部長 みずほ信託銀行株式会社退社 経理部長 経営監査室長 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		岡崎 正憲	昭和24年6月17日生	昭和48年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成3年4月 平成3年5月 平成5年4月 平成13年9月 平成15年6月	三井物産株式会社入社 同社退社 五島自動車学校常務取締役 同社退社 株式会社イトーキ入社 同社退社 三優監査法人入社 公認会計士登録 同社退社 個人事務所にて各社顧問業務等に従事 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		丸 森 英 助	昭和26年 6月23日生	昭和51年 4月 平成10年 5月 平成13年 8月 平成14年 4月 平成15年 3月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行)入社 同社 管理部長 同社 リスク統括部長 みずほアセット信託銀行株式会社 資金証券部長 みずほ信託銀行株式会社資金証券部長 同社 執行役員資金証券部長 同社 常務執行役員資金証券部長 同社 常務執行役員 同社 退任 みずほ代行ビジネス株式会社(現みずほトラストオペレーションズ株式会社)取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		増 田 裕 明	昭和17年12月 6日生	昭和45年 4月 平成10年 1月 平成14年11月 平成14年12月 平成21年12月 平成23年 6月	エッソ石油(現エクソンモービルジャパン)入社 エクソンモービルケミカルジャパン取締役 同社退社 サウジアラビア基礎産業公社(SABIC)日本法人サビックジャパン代表取締役社長 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計							52

(注) 1 取締役三木昌樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役岡崎正憲・丸森英助・増田裕明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4 監査役若松和男の任期は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

5 監査役岡崎正憲・増田裕明の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 監査役丸森英助の任期は、平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役2名(常務執行役員2名)、I T S事業本部長 七尾静也、コーポレート本部長・経理担当 小池昭彦、執行役員7名、I T S事業副本部長 倉重恵造、経理部長 加藤剛、総務部長 牧野仁、I T S事業副本部長 上拾石直樹、社長室長 山内佳代、S I事業本部長 木村由美子、社長室ビジネス・ディベロプメント担当部長 松浦繁則の計9名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

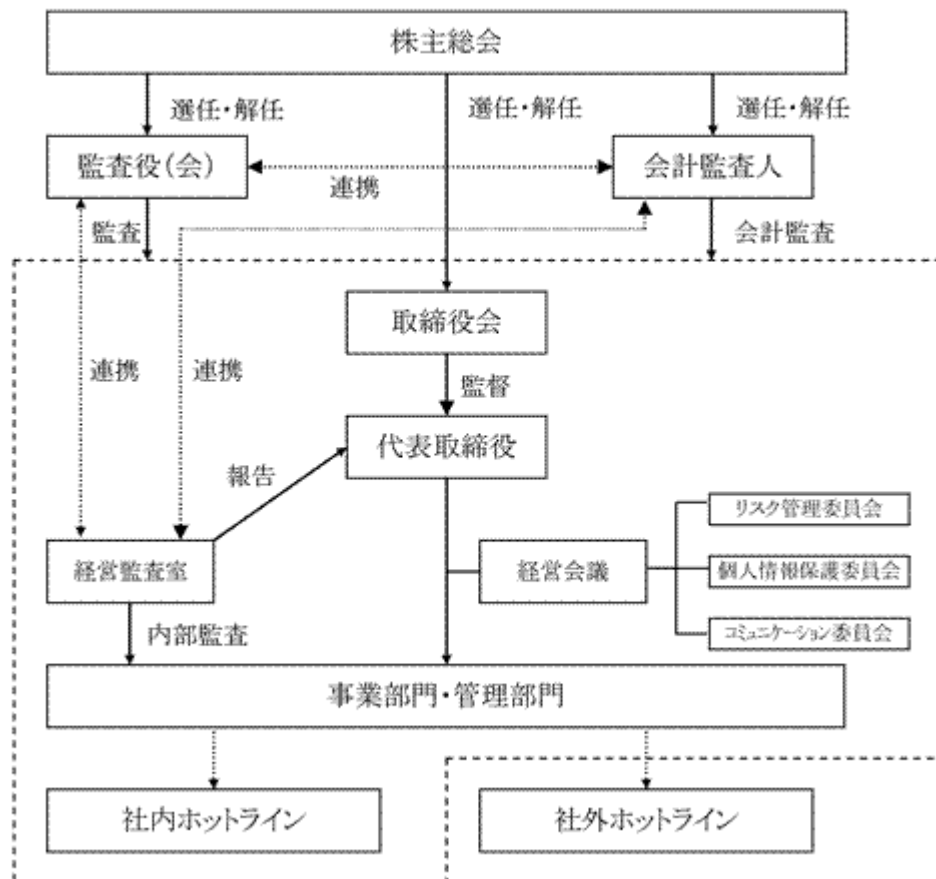
当社では、「継続的に企業価値を高める」ことを経営における最重要項目と位置づけ、経営の透明性と健全性の確保、スピーディーな意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化および監視機能の充実に取り組んでおります。

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係



2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容に鑑み、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法が定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

- (イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - a) コンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを統括することとし、同部内に設置した法務室が中心となり具体的活動・役職員教育等を行う。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
 - b) 財務報告に係る信頼性を確保するために必要な内部統制システムを整備し、維持・向上を図る。
 - c) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応し排除する。
- (ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程およびそれに関する関連マニュアル等に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の点検、各規程等の見直し等を行う。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、災害、品質および情報セキュリティ、労務管理等にかかるリスクについては、各々の所管部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社的リスク状況の監視および対応はリスク管理委員会が行う。
- (ニ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 取締役の迅速かつ適正な意思決定のために、経営会議等を設置し重要案件につき事前審議等を行う。業務執行に関する職務分掌・権限・手続き等を明確化し、執行役員制度を導入し効率的な業務執行を図る。
 - b) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定および見直しされる年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。
 - c) 業務執行のマネジメントは、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。
- (ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a) 子会社等の業務の適正を確保するための体制を担当する部署を社長室とし、子会社等の業務と密接に関連する事業本部等と連携し、子会社等における業務の適正を確保するための体制の構築および実効性を高めるための諸施策を立案および実施、必要な子会社等への指導・支援等を実施する。
 - b) 経営監査室は子会社の業務活動の適法性、効率性について監査する。
 - c) 法令上疑義のある行為等について、子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- (ヘ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - a) 監査役が求めがある場合、監査役の職務を補助すべき部署として、既存部署による兼務または専任部署の設置の方法により、兼任もしくは専任の使用人1名以上を配置する。
 - b) 前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当役員その他関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。
- (ト) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a) 監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
 - b) 上記a)の使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役会の同意を必要とする。
- (チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役との協議により決定する。
 - b) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査のための環境を整備する。
 - b) 監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な意志疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

4) リスク管理体制の整備の状況

企業経営および日常の業務に関しては、弁護士との間で顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。この他顧問税理士から税務に関して、また、顧問社会保険労務士からは労務管理に関して、助言、指導を得て適法性に留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外（弁護士および専門会社）にそれぞれ設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

内部監査につきましては、当社グループとしての会社業務および経理全般についてその実態を把握するとともに、業務遂行上の過誤不正を防止し、あわせて経営の合理化および能率化に寄与することを目的としております。

この目的を達成するために、社長直轄の経営監査室4名が、当社グループとしての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築への指導・助言を基本方針に監査を行っております。

内部監査にあたっては、内部監査計画を策定して、その計画に基づき当社経営監査室が社内全部門および子会社に対する定期的な内部監査を実施しております。その結果につきましては、社長および監査役へ都度、報告しております。

(ロ) 監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成しており、原則毎月1回監査役会を開催しております。それぞれの監査役は、定められた職務分担に基づき、情報の共有化をはかり、取締役会に出席し監査を行っております。

監査役監査は毎年監査役監査計画を策定して、その計画に基づき重要な会議への出席、資料の閲覧、意見の聴取を行っております。

実地監査は、常勤監査役が内部監査部門と連携して社内全部門と子会社を対象に実施しております。

なお、社外監査役の岡崎正憲氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から意見や助言を行っております。

(ハ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、事前にそれぞれの監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

また、適時社内内部統制担当部門とも連携しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役会の一層の活性化と社外からの経営アドバイスおよびコーポレート・ガバナンスの観点から取締役会等の経営チェック機能の強化を図るため、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

役職	氏名	社外における主な役職名
社外監査役（非常勤）	丸森 英助	みずほトラストオペレーションズ株式会社 取締役社長

当社と当社の社外監査役が社外において取締役等に就任する会社との関係

名称	出資（被出資）割合		取引関係
	出資割合（％）	被出資割合（％）	
みずほトラストオペレーションズ株式会社	-	-	事務代行

（注）社外取締役三木昌樹氏は、有価証券報告書提出日現在、当社の株式を5,190株所有しております。

上記以外には、社外取締役および社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視野を持って取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図るべく弁護士、公認会計士、会社経営など様々な分野に精通されておられる人の中から厳選して就任していただいております。

また、社外取締役および社外監査役は、毎月開催される取締役会において、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価や各部門が執行している業務の適法性および業務手続の妥当性等、監査役と情報共有しつつ実施している内部監査結果や監査法人からの会計監査報告の内容を審議し、必要に応じて経営的な観点から、経営の健全性を確保すべく是正、改善を求めることになっております。

当社は、三木昌樹氏、岡崎正憲氏、増田裕明氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,788	81,055	-	19,135	4,597	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,520	8,520	-	-	-	1
社外役員	13,890	13,890	-	-	-	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役(社外取締役を除く)は4名であります。上記の取締役(社外取締役を除く)の員数と相違しておりますのは、平成22年6月23日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。
5. 平成22年6月23日開催の第42期定時株主総会に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し役員退職慰労金を384,800千円支給しております。
なお、支給しました役員退職慰労金の金額には過年度の有価証券報告書に記載した役員退職慰労引当金の増加額382,362千円が含まれております。
6. 平成22年6月23日開催の第42期定時株主総会において、役員退職慰労引当金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、80,038千円(取締役4名に対し80,038千円(うち社外取締役に対し0円))であります。

なお、支給時期は各役員の退任時としております。

7. 役員報酬等の決定に関する方針

(取締役報酬)

- ・ 取締役報酬(社外取締役を除く)は、月額報酬および賞与により構成しております。月額報酬は、その職務内容により個人別に支給額を決定しております。また賞与は、年度業績を重視し、経営成績等を勘案し支給しております。
- ・ 報酬の水準および賞与は、株主総会の決議による年額報酬限度以内の範囲で、社外取締役および社外監査役を中心に構成する報酬委員会に諮問し、取締役会で決定しております。
- ・ 役員退職慰労金制度は、平成22年6月23日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって、廃止いたしました。
- ・ 社外取締役は、独立性および中立性確保の観点から、月額報酬のみとしております。

(監査役報酬)

- ・ 監査役の報酬は、監査役会で決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 373,454千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	189,500	業務提携先
株)ミツウロコ	100,000	69,300	取引関係維持
西日本システム建設(株)	114,000	34,314	取引関係維持
全日本空輸(株)	104,447	27,887	取引関係維持
ライオン(株)	55,125	25,963	取引関係維持
株)共立メンテナンス	16,473	22,600	取引関係維持
みずほ信託銀行(株)	135,657	12,751	取引関係維持
株)みずほフィナンシャルグループ	33,030	6,110	取引関係維持
株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	712	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	174,500	業務提携先
株)ミツウロコ	100,000	52,700	取引関係維持
西日本システム建設(株)	114,000	28,500	取引関係維持
全日本空輸(株)	106,460	26,402	取引関係維持
ライオン(株)	55,125	23,317	取引関係維持
株)共立メンテナンス	16,473	19,520	取引関係維持
みずほ信託銀行(株)	135,657	10,174	取引関係維持
株)みずほフィナンシャルグループ	33,030	4,558	取引関係維持
株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	731	取引関係維持

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および補助者の構成は以下のとおりであります。

<業務を執行した公認会計士の氏名および属する監査法人>

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
業務執行社員	内野 雅一	
業務執行社員	増田 涼恵	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査計画日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,479	2,012,863
受取手形及び売掛金	2,712,477	2,763,462
仕掛品	38,255	19,042
繰延税金資産	296,417	298,278
その他	98,486	114,559
貸倒引当金	-	1,329
流動資産合計	4,919,117	5,206,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,541,637	1,536,622
減価償却累計額	917,650	962,950
建物及び構築物（純額）	623,987	573,672
車両運搬具	12,779	13,432
減価償却累計額	6,036	8,239
車両運搬具（純額）	6,742	5,193
工具、器具及び備品	306,166	278,334
減価償却累計額	234,488	218,810
工具、器具及び備品（純額）	71,677	59,523
土地	1,686,795	1,686,795
有形固定資産合計	2,389,203	2,325,186
無形固定資産		
のれん	494,889	416,413
ソフトウェア	77,621	64,251
ソフトウェア仮勘定	-	20,773
その他	9,332	3,552
無形固定資産合計	581,844	504,990
投資その他の資産		
投資有価証券	559,646	502,045
差入保証金	321,793	304,238
繰延税金資産	503,216	320,236
その他	246,592	126,422
貸倒引当金	38,215	10,900
投資その他の資産合計	1,593,033	1,242,043
固定資産合計	4,564,081	4,072,220
資産合計	9,483,198	9,279,096

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,785	238,561
短期借入金	554,500	780,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	41,150
リース債務	743	-
未払法人税等	287,369	162,788
賞与引当金	577,346	596,746
役員賞与引当金	14,000	20,835
受注損失引当金	5	-
その他	590,016	579,904
流動負債合計	2,406,965	2,419,986
固定負債		
長期借入金	41,150	-
リース債務	1,757	-
退職給付引当金	658,829	573,703
役員退職慰労引当金	480,513	3,575
その他	-	94,025
固定負債合計	1,182,250	671,304
負債合計	3,589,216	3,091,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,595	545,593
利益剰余金	5,034,653	5,340,738
自己株式	429,545	429,696
株主資本合計	5,743,047	6,048,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,463	38,219
為替換算調整勘定	4,026	11,335
その他の包括利益累計額合計	19,490	49,554
少数株主持分	170,425	188,379
純資産合計	5,893,982	6,187,805
負債純資産合計	9,483,198	9,279,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,263,013	16,450,563
売上原価	13,943,747	13,209,144
売上総利益	3,319,265	3,241,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,505	166,721
給料手当及び賞与	1,112,430	1,101,637
賞与引当金繰入額	69,592	79,092
役員賞与引当金繰入額	14,000	20,835
退職給付費用	42,520	45,581
役員退職慰労引当金繰入額	26,551	4,683
法定福利及び厚生費	212,791	237,975
地代家賃	171,623	178,313
減価償却費	68,806	68,423
のれん償却額	150,251	78,476
その他	415,335	420,489
販売費及び一般管理費合計	2,468,409	2,402,229
営業利益	850,856	839,190
営業外収益		
受取利息	2,932	3,598
受取配当金	11,492	11,219
助成金収入	7,267	39,696
保険解約返戻金	13,468	14,938
その他	11,721	19,072
営業外収益合計	46,883	88,525
営業外費用		
支払利息	10,592	9,263
コミットメントライン手数料	19,724	19,978
その他	3,163	5,972
営業外費用合計	33,480	35,214
経常利益	864,259	892,501
特別利益		
固定資産売却益	1,339	1,000
投資有価証券売却益	2,128	-
貸倒引当金戻入額	5,535	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,000
その他	517	-
特別利益合計	8,519	1,000

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 577	2 851
固定資産除却損	3 3,493	3 2,894
投資有価証券評価損	15,953	17,925
解約清算損	3,180	-
貸倒引当金繰入額	1,200	1,350
減損損失	4 -	4 5,760
のれん減損損失	5 251,213	5 -
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,853
その他	4,000	3,000
特別損失合計	279,618	41,635
税金等調整前当期純利益	593,159	851,865
法人税、住民税及び事業税	398,296	187,806
法人税等調整額	54,406	197,621
法人税等合計	452,702	385,428
少数株主損益調整前当期純利益	-	466,437
少数株主利益又は少数株主損失()	14,612	19,218
当期純利益	155,069	447,218

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	466,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24,019
為替換算調整勘定	-	7,308
その他の包括利益合計	2	2
包括利益	1	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	417,154
少数株主に係る包括利益	-	17,954

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
前期末残高	545,719	545,595
当期変動額		
自己株式の処分	124	1
当期変動額合計	124	1
当期末残高	545,595	545,593
利益剰余金		
前期末残高	5,020,712	5,034,653
当期変動額		
剰余金の配当	141,129	141,133
当期純利益	155,069	447,218
当期変動額合計	13,940	306,084
当期末残高	5,034,653	5,340,738
自己株式		
前期末残高	429,792	429,545
当期変動額		
自己株式の取得	329	160
自己株式の処分	577	9
当期変動額合計	247	150
当期末残高	429,545	429,696
株主資本合計		
前期末残高	5,728,984	5,743,047
当期変動額		
剰余金の配当	141,129	141,133
当期純利益	155,069	447,218
自己株式の取得	329	160
自己株式の処分	452	8
当期変動額合計	14,063	305,932
当期末残高	5,743,047	6,048,979

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,511	15,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	22,755
当期変動額合計	1,047	22,755
当期末残高	15,463	38,219
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,686	4,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,660	7,308
当期変動額合計	2,660	7,308
当期末残高	4,026	11,335
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,198	19,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,707	30,064
当期変動額合計	3,707	30,064
当期末残高	19,490	49,554
少数株主持分		
前期末残高	190,020	170,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,595	17,954
当期変動額合計	19,595	17,954
当期末残高	170,425	188,379
純資産合計		
前期末残高	5,895,807	5,893,982
当期変動額		
剰余金の配当	141,129	141,133
当期純利益	155,069	447,218
自己株式の取得	329	160
自己株式の処分	452	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,887	12,109
当期変動額合計	1,824	293,822
当期末残高	5,893,982	6,187,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	593,159	851,865
減価償却費	138,893	124,425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,853
減損損失	-	5,760
のれん減損損失	251,213	-
固定資産除却損	3,493	2,894
固定資産売却損益 (は益)	238	851
投資有価証券評価損益 (は益)	15,953	17,925
のれん償却額	150,251	78,476
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7,710	6,835
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,335	2,679
受注損失引当金の増減額 (は減少)	1,471	5
退職給付引当金の増減額 (は減少)	66,658	85,125
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,334	72,708
受取利息及び受取配当金	14,425	14,818
保険返戻金	-	14,550
支払利息	10,592	9,263
為替差損益 (は益)	2,290	1,062
売上債権の増減額 (は増加)	88,473	51,812
たな卸資産の増減額 (は増加)	172,499	19,148
仕入債務の増減額 (は減少)	130,517	44,199
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,993	4,811
その他の流動負債の増減額 (は減少)	154,344	10,190
その他の固定負債の増減額 (は減少)	-	92,438
その他	33,268	36,333
小計	917,260	979,848
利息及び配当金の受取額	14,238	14,572
利息の支払額	10,111	9,674
役員退職慰労金の支払額	-	403,229
法人税等の支払額	432,986	342,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,400	238,676

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	68,023	34,665
有形固定資産の売却による収入	226	195
投資有価証券の取得による支出	99,160	100,600
投資有価証券の売却による収入	7,600	97,000
無形固定資産の取得による支出	96,554	32,169
貸付けによる支出	3,696	6,333
貸付金の回収による収入	1,805	2,126
保険積立金の解約による収入	-	51,504
その他	2,393	5,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,408	22,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	75,500	225,500
長期借入金の返済による支出	100,200	100,200
社債の償還による支出	31,450	-
リース債務の返済による支出	721	1,360
自己株式の取得による支出	329	160
自己株式の売却による収入	452	8
配当金の支払額	141,137	141,476
少数株主への配当金の支払額	5,201	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,087	17,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	3,623
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,507	239,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,986	1,753,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,479	1,992,863

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社日本カルチャソフトサービス、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社プライド、株式会社シー・エイ・ティ及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の5社であり連結対象としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社5社のうち4社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日であります。連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> …決算末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> …移動平均法による原価法 <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品……総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・ 仕掛品……個別法による原価法 ・ 貯蔵品……最終仕入原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 （リース資産を除く）……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品……同左 ・ 仕掛品……同左 ・ 貯蔵品……同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 （リース資産を除く）……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く).....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く).....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 <p>長期前払費用.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p>	<p>退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>その他の受注制作のソフトウェア 完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負受注制作のソフトウェアに係わる収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は208,221千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60,953千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>その他の受注制作のソフトウェア 完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,478千円減少し、税金等調整前当期純利益は11,332千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」および「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「助成金収入」は1,754千円、「保険解約返戻金」は1,149千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務」は662千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務」は1,586千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役の退任時に支給することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金相当額80,038千円は、長期未払金に振り替えております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 1137 758 1238"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円	<p>当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="825 1137 1410 1238"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	800,000千円												
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	600,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,493千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	車両運搬具	339千円	車両運搬具	215千円	工具、器具及び備品	362千円	計	577千円	建物及び構築物	3,362千円	工具、器具及び備品	131千円	計	3,493千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,894千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、再び事業の用に供する見込のない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,760千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>5</p>	工具、器具及び備品	0千円	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	741千円	計	851千円	建物及び構築物	2,518千円	工具、器具及び備品	375千円	計	2,894千円	場所	用途	種類	金額	東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	5,760千円
車両運搬具	339千円																																				
車両運搬具	215千円																																				
工具、器具及び備品	362千円																																				
計	577千円																																				
建物及び構築物	3,362千円																																				
工具、器具及び備品	131千円																																				
計	3,493千円																																				
工具、器具及び備品	0千円																																				
車両運搬具	110千円																																				
工具、器具及び備品	741千円																																				
計	851千円																																				
建物及び構築物	2,518千円																																				
工具、器具及び備品	375千円																																				
計	2,894千円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	5,760千円																																		
<p>5 のれん減損損失</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>事業用資産 (連結子会社)</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">251,213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>平成20年8月に取得しました当社連結子会社の株式会社シー・エイ・ティ株式の資産性について、将来の業績を厳格に見積り、その回収可能性について保守的に検討した結果、業績が2期連続の赤字で、同社株式取得時に想定していた収益の実現に至らず、当初の回収計画に大幅な遅れが生じているとの判断から、当連結会計年度末における未償却残高の全額をのれん減損損失(251,213千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	大阪府大阪市	事業用資産 (連結子会社)	のれん	251,213千円																													
場所	用途	種類	金額																																		
大阪府大阪市	事業用資産 (連結子会社)	のれん	251,213千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	158,777千円
少数株主に係る包括利益	14,384
計	144,393

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,276千円
為替換算調整勘定	2,660
計	3,936

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,029,535	-	-	8,029,535
合計	8,029,535	-	-	8,029,535
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	601,666	580	808	601,438
合計	601,666	580	808	601,438

(注)1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 580株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 715株

単元未満株式の売渡請求による減少 93株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,129	19	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,133	利益剰余金	19	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,029,535	-	-	8,029,535
合計	8,029,535	-	-	8,029,535
自己株式				
普通株式 （注）1, 2	601,438	270	14	601,694
合計	601,438	270	14	601,694

（注）1．普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 270株

2．普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	141,133	19	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	141,128	利益剰余金	19	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,773,479千円	現金及び預金勘定 2,012,863千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 1,753,479千円	現金及び現金同等物 1,992,863千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>データ入力事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取得開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" data-bbox="199 1075 758 1176"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	7,893千円	減価償却費相当額	7,450千円	支払利息相当額	99千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本部の情報機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
支払リース料	7,893千円						
減価償却費相当額	7,450千円						
支払利息相当額	99千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクが存在します。差入保証金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクが存在します。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に関わる資金調達であり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクが存在します。長期借入金は支払金利の変動リスクを回避するため固定金利を利用しており、償還日は決算日後、最長で1年5ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社の債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有継続について検討をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に将来一定期間の資金収支の見込みを作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち43.7%は大口顧客4社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,773,479	1,773,479	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,712,477	2,712,477	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	516,546	516,499	46
(4) 差入保証金	321,793	320,509	1,283
資産計	5,324,296	5,322,967	1,329
(1) 買掛金	282,785	282,785	-
(2) 短期借入金	554,500	554,500	-
(3) 未払法人税等	287,369	287,369	-
(4) 長期借入金	141,350	141,350	-
負債計	1,266,004	1,266,004	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積もりした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

なお、信用リスクを反映した時価については、その預入先の信用力が高いことから、当該帳簿価額とみなしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの償還日は決算日後、最長で1年5ヶ月後であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,773,479	-
受取手形及び売掛金	2,712,477	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券(社債)	-	98,746
差入保証金	-	321,793
合計	4,485,957	420,539

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクが存在します。差入保証金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクが存在します。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に関わる資金調達であり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクが存在します。長期借入金は支払金利の変動リスクを回避するため固定金利を利用しており、償還日は決算日後、最長で5ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社の債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有継続について検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に将来一定期間の資金収支の見込みを作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち58.6%は大口顧客6社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,012,863	2,012,863	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,763,462		
貸倒引当金()	1,329		
受取手形及び売掛金(純額)	2,762,132	2,762,132	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	468,994	468,994	-
(4) 差入保証金	304,238	215,144	89,094
資産計	5,548,229	5,459,135	89,094
(1) 買掛金	238,561	238,561	-
(2) 短期借入金	780,000	780,000	-
(3) 未払法人税等	162,788	162,788	-
(4) 長期借入金	41,150	41,150	-
負債計	1,222,499	1,222,499	-

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積もりした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

なお、信用リスクを反映した時価については、その預入先の信用力が高いことから、当該帳簿価額とみなしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの償還日は決算日後、最長で5ヶ月後であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,012,863	-
受取手形及び売掛金	2,763,462	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券(社債)	-	98,978
差入保証金	-	304,238
合計	4,776,325	403,217

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,284	124,404	20,880
	(2) 債券	98,746	98,560	186
	(3) その他	11,049	8,292	2,757
	小計	255,080	231,256	23,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	250,763	293,374	42,611
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,701	12,229	1,527
	小計	261,465	305,604	44,139
合計		516,546	536,860	20,314

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,600	2,128	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,600	2,128	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について15,953千円減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	28,866	27,684	1,181
	(2) 債券	104,050	98,560	5,490
	(3) その他	10,308	8,292	2,016
	小計	143,224	134,536	8,687
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	315,775	382,819	67,043
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,994	12,243	2,248
	小計	325,770	395,062	69,292
合計		468,994	529,599	60,604

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	97,000	-	3,000
(3) その他	-	-	-
合計	97,000	-	3,000

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について17,925千円減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部連結子会社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	3,300,361千円	3,895,376千円
年金資産	2,377,064千円	2,616,340千円
未積立退職給付債務	923,297千円	1,279,036千円
未認識数理計算上の差異	350,591千円	781,524千円
未認識過去勤務債務	86,123千円	76,191千円
連結貸借対照表計上額純額	658,829千円	573,703千円
前払年金費用	-千円	-千円
退職給付引当金	658,829千円	573,703千円

(注) 1 執行役員（取締役である執行役員を除く）の期末要支給額については、退職給付債務に計上しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	227,805千円	249,701千円
利息費用	73,271千円	81,443千円
期待運用収益	57,393千円	71,312千円
数理計算上の差異の費用処理額	75,146千円	61,353千円
過去勤務債務の費用処理額	9,932千円	9,932千円
退職給付費用	308,897千円	311,253千円

(注) 執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付費用及び簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引率	2.5%	1.7%
期待運用収益率	3.0%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理)		
過去勤務債務の処理年数	12年	同左
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社従業員で参与の資格を有する者22名	当社取締役9名 当社従業員で部長級の職位を有する者31名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 140,000株	普通株式 224,510株
付与日	平成13年8月20日	平成14年7月25日
権利確定条件	付与日(平成13年8月20日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。	付与日(平成14年7月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成13年8月20日～ 平成15年6月30日	平成14年7月25日～ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成21年6月30日	平成16年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	61,500	120,120
権利確定	-	-
権利行使	-	715
失効	61,500	9,295
未行使残	-	110,110

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	749	562
行使時平均株価 (円)	-	664
付与日における公 正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員で部長級の職位を有する者31名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 224,510株
付与日	平成14年 7月25日
権利確定条件	付与日（平成14年 7月25日）以降、権利確定日（平成16年 6月30日）まで当社の取締役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成14年 7月25日～ 平成16年 6月30日
権利行使期間	平成16年 7月 1日～ 平成22年 6月30日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

- 2．平成14年ストック・オプションは、平成15年 5月20日付の株式分割（1：1.1）、平成18年 4月 1日付の株式分割（1：1.3）による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	110,110
権利確定	-
権利行使	-
失効	110,110
未行使残	-

（注）1．ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

- 2．平成14年ストック・オプションは、平成15年 5月20日付の株式分割（1：1.1）、平成18年 4月 1日付の株式分割（1：1.3）による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

平成14年ストック・オプション	
権利行使価格(円)	562
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	26,996千円	17,791千円
未払事業所税	2,384千円	1,910千円
賞与引当金	236,163千円	244,162千円
未払費用	30,741千円	31,880千円
繰越欠損金	-千円	1,914千円
その他	131千円	618千円
	<u>296,417千円</u>	<u>298,278千円</u>
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	-千円	32,575千円
役員退職慰労引当金	195,590千円	1,470千円
貸倒引当金	3,886千円	4,436千円
退職給付引当金	268,911千円	239,379千円
投資有価証券評価損	7,325千円	10,061千円
その他有価証券評価差額金	9,060千円	24,902千円
その他	20,419千円	14,726千円
	<u>505,194千円</u>	<u>327,552千円</u>
繰延税金資産小計	<u>801,611千円</u>	<u>625,830千円</u>
評価性引当額	-千円	6,493千円
繰延税金資産合計	<u>801,611千円</u>	<u>619,337千円</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	728千円	68千円
その他	1,248千円	754千円
繰延税金負債合計	<u>1,977千円</u>	<u>822千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>799,634千円</u>	<u>618,515千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
のれん償却額	9.3%	のれん償却額 3.1%
のれん減損損失	17.2%	のれん減損損失 - %
住民税均等割	1.0%	住民税均等割 0.8%
受取配当金の益金不算入	0.4%	受取配当金の益金不算入 0.3%
その他	4.7%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>76.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2%</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」および「データ入力」の3つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

「データ入力」は、データ入力、事務代行ならびに書類電子化や図面電子化等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,712,271	5,953,581	954,478	16,620,331	642,681	17,263,013	-	17,263,013
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,100	70,015	210	72,325	1,747	74,072	74,072	-
計	9,714,371	6,023,596	954,688	16,692,657	644,428	17,337,085	74,072	17,263,013
セグメント利益 又は損失（ ）	1,555,593	910,207	100,351	2,365,450	51,989	2,313,460	1,462,603	850,856
セグメント資産	1,559,456	1,472,221	99,522	3,131,201	154,171	3,285,373	6,197,825	9,483,198
その他の項目								
減価償却費	6,596	24,295	9,030	39,922	7,532	47,454	91,438	138,893
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	73,824	12,006	8,079	93,910	2,949	96,860	49,948	146,808

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,670,899	5,528,183	533,875	15,732,958	717,605	16,450,563	-	16,450,563
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	670	34,956	2,073	37,700	10,314	48,014	48,014	-
計	9,671,569	5,563,139	535,948	15,770,658	727,920	16,498,578	48,014	16,450,563
セグメント利益 又は損失()	1,528,932	746,049	23,606	2,251,375	60,492	2,190,883	1,351,693	839,190
セグメント資産	1,514,175	1,516,223	65,224	3,095,623	131,593	3,227,217	6,051,878	9,279,096
その他の項目								
減価償却費	3,682	16,608	7,139	27,429	6,208	33,638	90,787	124,425
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	252	866	1,142	2,261	4,874	7,135	62,338	69,474

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,208	4,116
全社費用	1,473,812	1,355,809
合計	1,462,603	1,351,693

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,197,825	6,051,878
合計	6,197,825	6,051,878

全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	その他	合計
外部顧客への売上高	9,670,899	5,528,183	533,875	717,605	16,450,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,413,787	システム運営管理・ソフトウェア開発・ データ入力・その他
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,757,090	システム運営管理・ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	5,760	5,760

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	-	-	-	78,476
当期末残高	291,688	124,724	-	-	-	416,413

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮部 善彦	-	-	当社監査役 みずほ代行 ビジネス株 式会社取締 役社長	-	-	データ入力 等の受託	129,482	売掛金	228

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. データ入力等の受託取引は、宮部善彦氏が、第三者（みずほ代行ビジネス株式会社）の代表者として行った取引であり、その取引条件につきましては、一般取引条件を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(事業譲受)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式並びに結合後の名称

(1) 結合対象事業及びその内容

企業名 NSK株式会社

事業の内容 手形交換業務、データエントリーサポート業務

(2) 事業譲受を行った主な理由

システム運営管理事業の業務範囲の拡大と新規顧客の獲得のため。

(3) 事業譲受日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受

(5) 事業譲受企業の名称

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価等

事業譲受の取得原価 73,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) のれんの金額 73,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び価額

固定資産(のれん) 73,000千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	770.53円	1株当たり純資産額	807.69円
1株当たり当期純利益	20.88円	1株当たり当期純利益	60.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.87円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	155,069千円	447,218千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	155,069千円	447,218千円
期中平均株式数	普通株式 7,428,040株	普通株式 7,428,019株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	913株	-株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(913株)	(-株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社グループ会社の取締役および従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行すること、ならびに募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1、「株式等の状況」(9)ストックオプション制度の内容をご参照下さい。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	554,500	780,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,200	41,150	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	743	662	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,150	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,757	1,586	4.0	平成24年4月 ~平成26年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	698,350	823,399	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	688	715	183	-

【資産除去債務明細表】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,030,358	4,014,000	4,053,851	4,352,354
税金等調整前四半期 純利益(千円)	182,084	253,627	237,104	179,049
四半期純利益 (千円)	101,797	132,842	129,231	83,347
1株当たり四半期 純利益(円)	13.70	17.88	17.40	11.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,460	835,583
売掛金	1,999,747	2,084,192
仕掛品	30,737	8,466
貯蔵品	-	109
前払費用	57,585	65,631
繰延税金資産	230,048	223,772
短期貸付金	855	-
その他	2,335	20,708
流動資産合計	3,205,769	3,238,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,479,161	1,480,511
減価償却累計額	882,191	925,653
建物（純額）	596,969	554,858
構築物	23,586	23,586
減価償却累計額	20,178	20,647
構築物（純額）	3,407	2,938
車両運搬具	12,779	13,432
減価償却累計額	6,036	8,239
車両運搬具（純額）	6,742	5,193
工具、器具及び備品	211,929	194,370
減価償却累計額	165,684	152,557
工具、器具及び備品（純額）	46,245	41,812
土地	1,686,795	1,686,795
有形固定資産合計	2,340,161	2,291,599
無形固定資産		
のれん	59,215	43,800
ソフトウェア	64,358	56,634
ソフトウェア仮勘定	-	20,773
電話加入権	6,891	-
電信電話専用施設利用権	126	-
その他	-	1,237
無形固定資産合計	130,593	122,445

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	549,097	494,411
関係会社株式	1,050,812	1,050,812
出資金	100	100
長期貸付金	4,200	4,480
長期前払費用	4,557	3,633
繰延税金資産	423,357	250,192
差入保証金	279,767	271,666
施設利用会員権	69,052	34,052
長期預金	100,000	50,000
その他	66,184	32,097
貸倒引当金	38,215	10,900
投資その他の資産合計	2,508,914	2,180,546
固定資産合計	4,979,668	4,594,591
資産合計	8,185,438	7,833,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,229	197,082
短期借入金	1, 2 374,500	1, 2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	41,150
未払金	95,013	50,809
未払費用	178,727	181,834
未払法人税等	214,293	70,350
未払消費税等	70,840	62,187
前受金	1,008	129
預り金	38,754	41,540
前受収益	112	112
賞与引当金	450,060	454,922
役員賞与引当金	13,000	19,135
受注損失引当金	5	-
その他	-	47
流動負債合計	1,750,744	1,719,301
固定負債		
長期借入金	41,150	-
退職給付引当金	485,965	417,258
役員退職慰労引当金	460,241	-
長期未払金	-	92,438
その他	16,768	14,961
固定負債合計	1,004,125	524,659
負債合計	2,754,869	2,243,960

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	2,301	2,300
資本剰余金合計	545,595	545,593
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
繰越利益剰余金	481,687	663,297
利益剰余金合計	4,735,375	4,916,984
自己株式	429,545	429,696
株主資本合計	5,443,769	5,625,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,201	36,131
評価・換算差額等合計	13,201	36,131
純資産合計	5,430,568	5,589,095
負債純資産合計	8,185,438	7,833,056

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	12,803,168	11,902,860
商品売上高	229,242	283,475
その他の売上高	7,109	7,609
売上高合計	13,039,520	12,193,944
売上原価		
情報サービス売上原価	10,325,235	9,664,287
商品売上原価	197,544	252,839
売上原価合計	10,522,780	9,917,127
売上総利益	2,516,740	2,276,816
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,180	103,465
給料及び手当	748,132	740,853
賞与	84,420	68,119
賞与引当金繰入額	52,883	55,126
役員賞与引当金繰入額	13,000	19,135
退職給付費用	32,969	34,679
役員退職慰労引当金繰入額	22,928	2,160
法定福利及び厚生費	146,754	165,559
交際費	34,494	27,411
教育研修費	33,198	38,183
地代家賃	128,216	131,149
業務委託費	41,342	41,748
減価償却費	57,602	56,845
その他	224,537	229,076
販売費及び一般管理費合計	1,728,658	1,713,513
営業利益	788,081	563,303
営業外収益		
受取利息	693	494
有価証券利息	1,781	2,748
受取配当金	24,944	11,057
助成金収入	-	12,759
業務受託料	38,920	12,000
保険解約返戻金	-	14,673
その他	20,022	16,512
営業外収益合計	86,361	70,244
営業外費用		
支払利息	7,916	6,869
コミットメントライン手数料	19,724	19,978
その他	1,941	481
営業外費用合計	29,582	27,329
経常利益	844,860	606,219

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 339	2 0
投資有価証券売却益	2,128	-
貸倒引当金戻入額	5,535	-
特別利益合計	8,002	0
特別損失		
固定資産売却損	3 577	3 851
固定資産除却損	4 50	4 16
投資有価証券評価損	15,953	16,863
関係会社株式評価損	382,836	-
貸倒引当金繰入額	1,200	1,350
減損損失	5 -	5 5,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,426
その他	4,000	3,000
特別損失合計	404,617	32,269
税引前当期純利益	448,245	573,950
法人税、住民税及び事業税	317,690	56,028
法人税等調整額	39,066	195,178
法人税等合計	356,756	251,207
当期純利益	91,488	322,743

【売上原価明細書】

1 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
材料費			26,176	0.3	9,255	0.1
労務費						
1 給与手当		5,583,109			5,404,134	
2 賞与引当金繰入額		397,177			399,796	
3 その他		1,938,946	7,919,232	77.7	1,832,501	79.1
外注費			1,943,443	19.0	1,716,601	17.8
経費						
1 地代家賃		100,078			102,861	
2 賃借料		19,389			5,067	
3 減価償却費		21,563			14,451	
4 その他		167,925	308,957	3.0	172,323	3.0
当期総製造費用			10,197,810	100.0	9,656,992	100.0
期首仕掛品たな卸高			167,635		30,737	
合計			10,365,445		9,687,730	
期末仕掛品たな卸高			30,737		8,466	
他勘定振替高			9,472		14,976	
当期情報サービス売上原価			10,325,235		9,664,287	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定への振替高であります。

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高		-	-	-	-
当期商品仕入高		197,544		252,839	
合計		197,544		252,839	
期末商品たな卸高		-	-	-	-
当期商品売上原価		197,544		252,839	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	543,293	543,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,293	543,293
その他資本剰余金		
前期末残高	2,426	2,301
当期変動額		
自己株式の処分	124	1
当期変動額合計	124	1
当期末残高	2,301	2,300
資本剰余金合計		
前期末残高	545,719	545,595
当期変動額		
自己株式の処分	124	1
当期変動額合計	124	1
当期末残高	545,595	545,593
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,687	43,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,687	43,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	12,574	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	12,574	-
当期変動額合計	12,574	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,910,000	4,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	4,210,000	4,210,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	818,754	481,687
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	12,574	-
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	141,129	141,133
当期純利益	91,488	322,743
当期変動額合計	337,067	181,609
当期末残高	481,687	663,297
利益剰余金合計		
前期末残高	4,785,016	4,735,375
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	141,129	141,133
当期純利益	91,488	322,743
当期変動額合計	49,641	181,609
当期末残高	4,735,375	4,916,984
自己株式		
前期末残高	429,792	429,545
当期変動額		
自己株式の取得	329	160
自己株式の処分	577	9
当期変動額合計	247	150
当期末残高	429,545	429,696
株主資本合計		
前期末残高	5,493,288	5,443,769
当期変動額		
剰余金の配当	141,129	141,133
当期純利益	91,488	322,743
自己株式の取得	329	160
自己株式の処分	452	8
当期変動額合計	49,518	181,456
当期末残高	5,443,769	5,625,226

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,133	13,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	22,930
当期変動額合計	932	22,930
当期末残高	13,201	36,131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,133	13,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	22,930
当期変動額合計	932	22,930
当期末残高	13,201	36,131
純資産合計		
前期末残高	5,479,154	5,430,568
当期変動額		
剰余金の配当	141,129	141,133
当期純利益	91,488	322,743
自己株式の取得	329	160
自己株式の処分	452	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	22,930
当期変動額合計	48,585	158,526
当期末残高	5,430,568	5,589,095

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌事業年度より損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌事業年度より損益処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ・その他の受注制作のソフトウェア 完成基準 （会計方針の変更） <p>請負受注制作のソフトウェアに係わる収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は191,431千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57,046千円増加しております。</p>	<p>請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ・その他の受注制作のソフトウェア 完成基準
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ773千円減少し、税引前当期純利益は5,199千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「短期貸付金」は4,582千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」および「電信電話専用施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「電話加入権」は1,131千円、「電信電話専用施設利用権」は106千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は2千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役の退任時に支給することといたしました。 なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金相当額80,038千円は、長期末払金に振り替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円	短期借入金	150,000千円	<p>1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円	短期借入金	150,000千円
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	800,000千円																
短期借入金	150,000千円																
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	400,000千円																
差引額	600,000千円																
短期借入金	150,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>13,644千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>38,920千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>339千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>215千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>577千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取配当金	13,644千円	業務受託料	38,920千円	車両運搬具	339千円	車両運搬具	215千円	工具、器具及び備品	362千円	計	577千円	工具、器具及び備品	50千円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>業務受託料</td> <td>12,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>741千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>851千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>5,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、再び事業の用に供する見込のない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,760千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	業務受託料	12,000千円	工具、器具及び備品	0千円	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	741千円	計	851千円	工具、器具及び備品	16千円	場所	用途	種類	金額	東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	5,760千円
受取配当金	13,644千円																																		
業務受託料	38,920千円																																		
車両運搬具	339千円																																		
車両運搬具	215千円																																		
工具、器具及び備品	362千円																																		
計	577千円																																		
工具、器具及び備品	50千円																																		
業務受託料	12,000千円																																		
工具、器具及び備品	0千円																																		
車両運搬具	110千円																																		
工具、器具及び備品	741千円																																		
計	851千円																																		
工具、器具及び備品	16千円																																		
場所	用途	種類	金額																																
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	5,760千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	601,666	580	808	601,438
合計	601,666	580	808	601,438

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 580株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
 ストックオプション権利行使による減少 715株
 単元未満株式の売渡請求による減少 93株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	601,438	270	14	601,694
合計	601,438	270	14	601,694

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 270株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡請求による減少 14株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取得開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,893千円 減価償却費相当額 7,450千円 支払利息相当額 99千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,050,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,050,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	20,639千円	10,250千円
未払事業所税	1,732千円	1,364千円
賞与引当金	183,174千円	185,153千円
未払費用	24,498千円	27,004千円
その他	2千円	-千円
	230,048千円	223,772千円
繰延税金資産 (固定)		
長期未払金	-千円	32,575千円
役員退職慰労引当金	187,318千円	-千円
貸倒引当金	3,886千円	4,436千円
退職給付引当金	197,788千円	174,871千円
関係会社株式評価損	155,814千円	155,814千円
投資有価証券評価損	6,026千円	8,762千円
その他有価証券評価差額金	9,060千円	24,798千円
その他	19,277千円	11,242千円
	579,172千円	412,499千円
繰延税金資産小計	809,220千円	636,272千円
評価性引当額	155,814千円	162,307千円
繰延税金資産合計	653,405千円	473,965千円
繰延税金資産の純額	653,405千円	473,965千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
評価性引当額の増減額	36.2%	評価性引当額の増減額	1.1%
住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.2%
受取配当金の益金不算入	1.6%	受取配当金の益金不算入	0.4%
その他	0.7%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	731.08円	1株当たり純資産額	752.45円
1株当たり当期純利益	12.32円	1株当たり当期純利益	43.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.32円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	91,488千円	322,743千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	91,488千円	322,743千円
期中平均株式数	普通株式 7,428,040株	普通株式 7,428,019株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	913株	-株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(913株)	(-株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行すること、ならびに募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1.「株式等の状況」(9)ストックオプション制度の内容をご参照下さい。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	174,500
(株)ミツウロコ	100,000	52,700		
西日本システム建設(株)	114,000	28,500		
全日本空輸(株)	106,460	26,402		
ライオン(株)	55,125	23,317		
(株)共立メンテナンス	16,473	19,520		
三井生命保険(株)	60,000	14,046		
みずほ信託銀行(株)	135,657	10,174		
(株)B T S	100	10,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,030	4,558		
その他(4銘柄)	5,325	9,735		
計		876,171	373,454	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		全日本空輸(株)第22回無担保社債	100,000	104,050
計		100,000	104,050	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		明治安田アセットマネジメント(株) 鳳凰	10,606,914	9,072
日興アセットマネジメント(株)	9,901,310	6,271		
日興クォンツ・アクティブ・ジャパン				
レグ・メイソン・アセット・マネジメント(株)	1,170,123	922		
L M・ユーロ・アルファポートフォリオB				
三菱UFJ投信(株) ブルーム	1,000,000	640		
計		22,678,347	16,907	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,479,161	2,052	701	1,480,511	925,653	44,162	554,858
構築物	23,586	-	-	23,586	20,647	469	2,938
車両運搬具	12,779	2,098	1,444	13,432	8,239	3,282	5,193
工具、器具及び備品	211,929	20,760	38,319	194,370	152,557	24,397	41,812
土地	1,686,795	-	-	1,686,795	-	-	1,686,795
有形固定資産計	3,414,252	24,910	40,465	3,398,697	1,107,097	72,311	2,291,599
無形固定資産							
のれん	113,079	-	-	113,079	69,279	15,415	43,800
ソフトウェア	159,001	17,969	-	176,971	120,336	25,693	56,634
ソフトウェア仮勘定	-	20,773	-	20,773	-	-	20,773
その他	7,707	-	5,760 (5,760)	1,947	709	20	1,237
無形固定資産計	279,789	38,742	5,760 (5,760)	312,771	190,326	41,130	122,445
長期前払費用	7,794	2,244	4,468	5,570	1,937	1,770	3,633

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- ・ 工具、器具及び備品 パソコン及び周辺機器 17,360千円
- ・ ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 17,969千円
- ・ ソフトウェア仮勘定 自社利用ソフトウェア 20,773千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- ・ 工具、器具及び備品 パソコン及び周辺機器 35,724千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,215	1,350	28,665	-	10,900
賞与引当金	450,060	454,922	450,060	-	454,922
役員賞与引当金	13,000	18,297	12,162	-	19,135
受注損失引当金	5	-	5	-	-
役員退職慰労引当金	460,241	2,160	382,362	80,038	-

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、注記事項 . 重要な会計方針に係る事項4. に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち「その他」は長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	142
預金の種類	
普通預金	835,428
外貨預金	12
小計	835,440
合計	835,583

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テブコシステムズ	462,453
(株)みずほトラストシステムズ	350,434
日本アイ・ピー・エム(株)	318,665
全日空システム企画(株)	172,863
資産管理サービス信託銀行(株)	137,734
その他	642,040
合計	2,084,192

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,999,747	12,803,642	12,719,197	2,084,192	85.9	58.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
システム運営管理	8,452
データ入力	13
合計	8,466

4) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)日本カルチャソフトサービス	652,146
(株)ソフトウェア・ディベロプメント	162,394
艾迪系統開発(武漢)有限公司	111,681
(株)プライド	73,440
(株)シィ・エイ・ティ	51,149
合計	1,050,812

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アローインフォメーション	30,662
マカフィー(株)	20,510
(株)ソフトウェア・ディベロプメント	19,757
司コンピュータ(株)	8,418
艾迪系統開発(武漢)有限公司	7,905
その他	109,827
合計	197,082

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ソフトウェア・ディベロプメント	150,000
みずほ信託銀行(株)	120,000
(株)みずほコーポレート銀行	120,000
農林中央金庫	80,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)横浜銀行	40,000
合計	600,000

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	970,862
未認識数理計算上の差異	670,879
未認識過去勤務債務	117,275
合計	417,258

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 公告掲載URL http://www.idnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 インフォメーション・ディベロPMENT
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロPMENTの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロPMENT及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年6月23日開催の株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を付与することの決議を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーション・ディベロPMENTの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載も含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーション・ディベロPMENTが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員

業務執行社員

公認会計士

杉 田

純 印

業務執行社員

公認会計士

内 野

雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年6月23日開催の株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を付与することの決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。